

建設産業で働く仲間の総力で 新たな時代の展望を切り拓こう

書記長 小番 徹

最大のコロナ感染防止対策は

PCR拡充と休業補償



小番書記長

昨年は新型コロナウイルスへの恐怖と混乱の中の幕開けとなり、戦後最大と言われる経済危機が進行し、平時に起きた世界経済の打撃としては過去100年で最も深刻とまで言われました。経済活動の制限は、私たち労働者や中小零細業者の事業や労働環境も大きく悪化させました。建設現場の従事者からも現場の感染リスクを訴える声が組合に多く寄せられ、その中でも、建設現場の稼働日数がそのまま収入減につながる生活不安に陥る多くの従事者にとっ

て、PCR検査拡充と休業補償こそが最大の感染防止対策であることは明らかでした。収束しないコロナ禍での年の幕開けですが、昨年のコロナ禍の教訓、そして組合運動の教訓は、2021年の私たちの運動にどう活かすかが大変重要です。見逃せないのが社会・経済政策の破たんです。規制の緩和・撤廃、民営化、社会支出の削減を推進する、小泉構造改革からアベノミクスに至るまでの新自由主義的政策が、コロナパンデミックのもとで医療崩壊や公衆衛生の危機を招き、国民を不平等な感染拡大の恐怖にさらしました。それは、これまで保健所や公衆衛生研究所、公立病院の統廃合によって、弱い保健・医療体制をつくらせてきた大阪をはじめとする、短期的な利益誘導型政策の矛盾が露呈されたことでも明らかです。

「仲間が主体」で 全員でできる運動を推進

私たちは昨年4月、「誰一人取り残さない！建設アクション2020」を立ち上げ、仲間のための、そして建設従事者のための労働組合であることとの再認識と、全都をあげた仕事と暮らしの相談活動や、

全支部で行なった自治体要請を展開し、その運動成果や組合の存在意義を内外に示し、さまざまな運動教訓を生み出してきました。とりわけ建設アクション運動では組織拡大・強化の課題としても重視した取り組みとして、各地域での現場宣伝や大手現場でのより大衆的な相談対応のできる宣伝行動を目指しました。

また、アクション署名やコロナ禍で特に重視される国保

拡大こそ仕事、暮らし守り 運動力を高める

税と社会保障、現場対策、現場の交渉機構形成など大衆的に運動を担っていきます。

また、昨年の全般的な自治体要請運動を発展強化して、地域から住宅要求と仕事確保の運動の強化をすすめます。

仲間を増やし強く大きな組織建設をめざす拡大運動では、昨年の（コロナ禍による）「困難な時こそ組合へ相談」の取り組みを全支部で行なった経験を活かし、不況の今こそ建設従事者を組合へ迎え入れ、ともに活動する仲間を増やし、そして仲間の声を活かして制度政策要求運動を大きく前進させるときです。

まさに拡大運動はすべての建設従事者の仕事と暮らしを守り、労働者の地位向上のための

予算要求闘争でも、「全員でできる運動」として署名行動やハガキ要請を強力に押し進めました。この経験と教訓は、コロナ禍に拘わらず組合活動の原点であり、2021年において、あらためて「仲間が主体」の組合運動を強力に押し進める重要性が明らかになりました。

コロナ収束は見え、東京

一人取り残さない！ために、組合支部会館がまさに「仲間の皆」として、仲間を励まし支えながら、強靱な組織力を発揮しました。今後も直面する建設不況の中でも「仲間を守る、組合に結集する」運動を、すべての仲間の力で

運動力を高める運動です。引き続き誰一人取り残さない建設アクション運動を、仲間を増やす運動に結び、みんなで取り組ましましょう。そして、その土台となる「群・分会」の基礎組織をあらためて活性化させ、その機能を大いに活かして拡大月間をはじめ諸運動を推進していきましょう。

昨年の新型コロナ感染拡大の中で、東京土建は、誰

必要な連帯も協議も損ない、みんなで意見を出し合いみんな

コロナの影響で閉所となった春日・後楽園駅前再開発現場（元請・清水建設）



江戸川支部ではコロナ緊急アンケートの集計と分析結果を区議会に届けました。左から3人目が堀川江戸川支部委員長

区議会に届けました。左から3人目が堀川江戸川支部委員長

私たち東京土建一般労働組合は、さまざまな意見がある中、仲間の声と要求をくみ上げながら、支部として本部の

議論を経て運動方針化し、その統一と団結を軸のように守ってきました。

統一と団結の年にする

みんなで決めてみんなで実践

なで実践することが組合民主主義の原則です。私たちの組合は綱領と規約をもってそのルールに基づいて運動し、建



練馬支部谷原台分会の訪問行動

差別と分断の流れに抗し 平和で安全な社会を

コロナパンデミックで変わってしまった世界を見渡すと、貧富の差が命の格差につながり、現実や不安定な雇用が見えなくなりました。米



小金井国分寺支部も取り組んだ
原水爆禁止の平和行進

い問題への警鐘であるかのよう

そんな中、核兵器禁止条約の発効は、核兵器廃絶へ向けた動きを一層勢いづけるものになり、被爆国にふさわしい日本をめざす国民的な運動を広げることが求められる年にもなります。

多くの人たちと強く広く連帯しながら、地域から共闘を発展させ、核兵器禁止条約への参加を求め、平和憲法を活かし安倍政権から引き継いだ菅政権の改憲策動に抗して、より平和で安全な社会をめざしましょう。

設産業民主化をめざし産業での力関係を変えていく運動をすすめてきました。

批判や意見はあって当然です。話し合いの中で議論を合意形成していくことが大切です。東京土建のすべての仲間の皆さん、2021年をあらためて組合の統一と団結を固める年にしていきましょう。

ひとり胸に団結の文字を刻んで、新たな時代の展望を拓きましょう。